

国土審議会北海道開発分科会との対比表

釧路・根室地域将来像検討委員会

国土審議会北海道開発分科会

【現状と課題】

【現状と課題】

我が国を巡る環境の変化
グローバル化、人口減少・少子高齢化、自然環境、エネルギー問題、地方分権の流れ

解決すべき課題と目指すべき姿
成熟型社会に対応した国土づくり、人口減少社会における生産性の向上、グローバル化に対応しうる地域の競争力の醸成、経済と環境が両立する持続可能な経済社会の形成、自立する主体的な地域社会の形成
北海道の課題（特性）
厳しい積雪寒冷な気候、広域分散型社会、低密度な人口分布

地域の現状
・人口減少の進展
・質の高い食
・豊かな自然

地域の課題
・人口減がもたらす課題：地域構造の変化と経済活力の停滞
・地域ポテンシャルの活用不十分
・ランドデザインの欠如

【将来像】

【将来像】

期待される北海道の姿
・内外の人々と築く実力と価値創造力ある北海道
・グローバルな視点に立った「新たな北海道イニシアティブ」の発揮

基本的考え方
自然環境と両立した持続可能な地域・産業を構築し、「環境と共生し、住みたくなるまちづくり」の実現

【取組みの方向性（北海道開発の取組みの方向性について）】

【取組みの方向性（地域の目指す将来像）】

（時代の潮流の変化を踏まえた総合的な取組み）

- 1 人口減少に対応した自立的な地域社会創りに向けた総合的な取組み
 - ・過疎地域のコミュニティの維持と都市的サービスの持続的提供による地域活力の確保
 - ・資源の域内循環の促進による持続可能な社会経済の構築
- 2 自然環境、エネルギー問題に対応した総合的な取組み
 - (1) 環境負荷低減に配慮した資源・エネルギーの有効利用、多様化、ストックの増強に向けた総合的な取組み
 - ・地域環境負荷の少ない循環型社会の形成
 - ・北海道の水の活用
 - (2) 良好な自然環境の保全、提供に向けた総合的な取組み
- 3 グローバル化に対応した総合的な取組み
 - (1) 食料安全保障に寄与する総合的な取組み
 - (2) 国際競争力強化を目指す食の高付加価値化と市場拡大に向けた総合的な取組み
 - (3) 内外の人々を魅了する観光産業クラスターの形成に向けた総合的な取組み
 - (4) 産業競争力向上のための内外に開かれた物流ネットワーク機能の強化に向けた総合的な取組み

（自立する地域経済社会の形成に向けた総合的な取組み）

- (1) オールシーズンのモビリティ向上による経済社会活動の効率化と生活環境水準の向上に向けた総合的な取組み
- (2) 内外の人材による北の技術・知的拠点の形成・集積に向けた総合的な取組み
- (3) 地域の情報化を促進するための総合的な取組み
- (4) 周辺圏域に対し持続可能なサービスを提供する拠点都市機能充実に向けた総合的な取組み

- 1 安全・安心で質の高い食産業の構築
釧路・根室地域は、基幹産業である農業や水産業などに裏付けられた安全・安心で質の高い「食」を、第2次、第3次産業を含めた食産業全体として供給が可能な地域である。このため、安全・安心で質の高い食材の生産から、加工（高付加価値化）や輸出などの販路拡大も含めた特色ある食産業の構築を図る。
- 2 自然環境と共生し、地域産業と連携した観光産業の振興
釧路・根室地域は、3つの国立公園や知床世界自然遺産を擁しているなど豊かな自然環境に恵まれ、雄大な酪農景観が形成され、安全・安心で質の高い農産物、水産物が生産されており、これらの資源によって海外観光客などが増加している。このように、自然環境や景観、地域の産業・生産物を、今後も観光産業に活かす余地が大きいことから、観光産業は有望な産業であると捉えられる。
観光産業により交流人口が増加すれば、地域の経済的基盤の底上げや、雇用の受け皿、人口減少による影響をある程度緩和することなども期待されることから、今後もその振興を図る。
- 3 住みたくなる地域・生活環境の充実
人口減少下においては、地域の全ての生活圏や各種機能を維持、拡大していくことは極めて困難であり、非効率である。
こうした視点に立った上で、「継続的に住みたい」と思えるような地域になるためには、持続可能な社会・地域の基礎・基盤となる人的資源と、医療・福祉など各種の専門的なサービスを提供しうる人材・機能を維持、確保するため、食産業や観光産業の振興などにより雇用の場を確保するとともに、豊かな自然環境を享受でき安心して暮らせる住環境と必要な利便性を確保する。

国土審議会北海道開発分科会

【取組みの方向性（北海道開発の取り組みの方向性について）】（前頁より続き）

（安全・安心な国土づくりに向けた総合的な取組み）

- (1) 自然災害への対策の推進を図るための総合的な取組み
 - ・激化する自然災害への対応
 - ・冬期間における災害への備え

【実現に向けて（北海道開発の進め方）】

- 1 ハンディを強みに替えるポジティブな取組みのため、積雪寒冷、広域分散社会、大消費地・産業集積地から遠いなどのハンディをポジティブに捉え、北海道の資質を更に高めること
- 2 投資の重点化・高度化と効率性・透明性の追求のため、
 - ・真に必要な重要分野に絞り開発効果の早期発現をめざしたより一層の投資の重点化、スピード感を持った事業の推進
 - ・北海道のオリジナリティーの高い先駆的、実験的な施策についての積極的な制度設計、北海道の特性にあった基準の提案などの独自の取組み
 - ・PFIなど民間技術力の積極的な活用、民・地域との連携・協働
 - ・成果の達成状況の評価による透明性の確保と、効率性の観点からの計画推進体制の不断の見直し
- 3 多様な主体が共に進める北海道開発のため、国民意見の反映と合意形成及び連携・協働による施策の効果的な実現
 - 具体的には、国民意見の反映と合意形成のため、
 - ・国民が北海道に寄せる期待を取り込む仕組みづくり
 - ・人・知恵のネットワーク構築を意識した国民意見の収集と合意形成
 - 連携・協働による施策の効果的な実現のため、
 - ・北海道開発に係る多様な主体の計画策定への参画とビジョンの共有
 - ・計画策定にあたり、地域が主体となって作成した構想を支援する仕組みの導入
 - ・地域との協働による施策の相乗効果の発揮
- 4 道内各地域の多様性のある姿の反映のため、
 - ・第6期計画では、道内を6つの地域として捉えているが、グローバル化、人口減少・少子高齢化が進展する中で、資源・特性に応じて地域の果たす機能に着目して地域区分を検討し、我が国に貢献する多様な姿を明らかにすることも有用
 - ・地域を機能で見ることにより、政策の立案・選択や重点化が行い易く、また、地域が有する特色のブランド化も可能
 - ・地域区分の考え方について、北海道が策定する総合計画との連携、地方制度改革の考え方や区分のわかりやすさにも心がけるとともに、地域住民との広範な意見、議論を基に、方向性を検討することが必要

釧路・根室地域将来像検討委員会

【取組みの方向性（地域の目指す将来像）】（前頁より続き）

4 東アジアなどとの関係の強化

地域の農業は道外市場との結びつきが強く、水産業ではスケソウダラなどは中国や韓国など主に東アジア向けの輸出が活発となっている。このほか、道内では秋サケやホタテなどの輸出が増加しており、販売量の増加に加え、国内産地価格の安定といった効果も期待されている。

今後迎える人口減少下においては、関東圏など国内の道外マーケットの拡大に加え、海外、特に増加基調にある東アジア地域との貿易など、地域の強みでもある安全・安心で質の高い「食」の輸出振興の強化を図る。また、海外観光客の増加も顕著であることから、特に東アジア地域との交流促進を深める。

5 地域を支える基盤づくり

人口減少下において、釧路・根室地域が目指す将来像を実現するため、釧路などの都市圏と周辺地域や札幌圏など他地域との機能や役割分担を明確にするなど、地域全体としての効率性・利便性の向上を念頭に置き「集中と選択」といった視点から地域構造を見直す必要がある。この地域構造の見直しを通じ、広域連携や人材育成、交通基盤整備など、地域を支える各種基盤の強化を図る。

【実現に向けて（将来像を整備するための社会資本整備のあり方）】

- 1 安全・安心で質の高い食産業の構築
 - ・担い手不足に対応した農業・水産業の効率的な産業構造の構築、・豊かな自然環境を享受した安全・安心な「食」の生産、・自然環境と調和した持続可能な産業構造の構築、・食の高付加価値化・ブランド化の推進、・輸出を含めた販路開拓拡大を支える物流機能の充実
- 2 自然環境と共生し、地域産業と連携した観光産業の振興
 - ・環境との調和や産業活動との連携した観光メニューの提供、・安全・安心な食をはじめとした他産業との連携、・国際化や個人観光に対応したサービス・情報の提供、・広域的連携による観光産業の振興
- 3 住みたくなる地域・生活環境の充実
 - ・雇用機会の創出、・利便性を確保するためのアクセス機能の向上、・豊かな自然を享受できる地域づくり、・地震・津波や豪雨・豪雪の災害に強い地域づくり、・北方領土との交流と拠点機能の強化
- 4 東アジアなどとの関係の強化
 - ・海外などの需要に応えられる生産・輸送システムの構築、・民間レベルにおけるビジネス交流の促進、・観光など交流強化と地域ホスピタリティの醸成
- 5 地域を支える基盤づくり
 - ・他地域との役割分担と広域連携の推進、・大学などの機能の活用と地域を支える人材の育成、・地域構造を念頭に置いた交通基盤整備、・企業や民間など協働体制の推進、・域内循環型経済の促進、・情報システムの確保によるユビキタスの実現、・既存社会資本の維持・管理強化と利用の最適化